(b)　ＣＡＤ用インクジェット用紙については、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」における古紙パルプ配合率70％以上かつ白色度70％程度以下であること。

(c)　ア）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書データを上記３(2)に示すＵＲＬに提出しなければならない。

イ）紙入札方式により参加を希望する者は、証明書（鮮明であれば写しでも可）を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、ア）、イ）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Sasamori, Vice Director-General Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 6

(3)　Nature and quantity of the services to be required : paper purchase (Fukuoka prefecture)

(4)　Fulfillment period : 30 March, 2018

(5)　Fulfillment place : Refer to the tender explanation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : (a)not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (b)have Grade B or C "munufacturing of goods" in the Kyushu・Okinawa district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018 (c)meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7)　Time-limit for tender : 16 : 30, 14 March, 2017 (tender submitted by mail : 16 : 30, 14 March, 2017)

(8)　Contact point for the notice : Motohiro Nakashima, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345

(9)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月18日

分任支出負担行為担当官　九州地方整備局

国営海の中道海浜公園事務所長　辻野　恒一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量

①　国営海の中道海浜公園で使用する電気（その１）

契約電力　1,116kW

年間予定使用電力量　2,545,235kWh

②　国営海の中道海浜公園で使用する電気（その２）

契約電力　1,423kW

年間予定使用電力量　6,065,730kWh

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期間　平成29年５月１日から平成30年４月30日迄

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記載すること。また、落札決定にあたっては当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記載すること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　競争参加資格（全省庁統一資格）

①　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の１）及び２）の要件を満たす場合、競争参加資格（全省庁統一資格）を有するものとする。

１）手続開始の決定を受けていること。

２）手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。

ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）

③　競争参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3)　競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4)　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(5)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(6)　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(7)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

①　〒811―0321 福岡県福岡市東区大字西戸崎18―25　国土交通省九州地方整備局国営海の中道海浜公園事務所　総務課公園財産管理係　犬丸　　啓　電話092―603―1111内線224

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

(2)　申請書等の提出期限　平成29年２月21日17時00分